

地元との対決迫る米軍再編

木元茂夫

日本側負担三兆円、米国予算で建設されるものは？

米軍再編実施のための日米ロードマップ（五月一日の日米安全保障協議委員会）で取りまとめられた「最終報告」の冒頭には、「これらの案の実施における施設整備に要する建設費その他の費用は、明示されない限り日本政府が負担するものである」とある。この発表に先立ちローレス国防副次官は四月二五日の記者会見で、今後六―七年間で（一）沖縄での新基地建設費をはじめ日本国内の再編に約二〇〇億ドル（約二兆三〇〇〇億円）（二）沖縄の米海兵隊のグアム移転に約六〇億ドル（約六九〇〇億円）と公表した。三兆円もの経費を日本政府に負担せよというのである。

一方、「最終報告」の中で、米政府の予算で建設すると「明示」されているものは、①神奈川県相模総合補給廠に建設される戦闘指揮訓練センターその他の支援施設②東京都の横田飛行場に設置される共同統合運用調整所。防空及びミサイル防衛に関する調整を併置して行う機能を含む。但し日米政府は、自らが必



写真 横田基地ゲート前

要とする装備やシステムにつき、それぞれ資金負担③青森県の航空自衛隊車力分屯地に建設される米軍のXバンド・レーダー・システム。

米国が費用負担するこの三つの施設整備は、今回の米軍再編の性格をあまりにも露骨にあらわしている。すなわち、キャンプ座間のC-130が使用する訓練センター、横田の共同統合運用調整所「B

bilateral joint operations coordination center(BJOCC)＝二国間統合作戦調整センター」そして、弾道ミサイルの探知・追跡を行うXバンドレーダーと、軍事機密に関わるもの――恐らく自衛隊にも教えたくないものを含む――は米国の予算でやりますが、宿舎とか格納庫のようなものは日本側の負担でやってくたさい、というのだ。

神奈川県レベルで見れば、中間報告の発表の直前、十月十四日に横浜市金沢区の小柴貯油施設の陸上部分の返還が発表された。横浜市が、同じ金沢区の「池子住宅地区及び海軍補助施設」（旧池子弾薬庫・第二海軍航空製造兵部横須賀補給工場、谷戸田注填場跡地）に米軍家族住宅の追加建設を受け入れたことに対する見返りと思える決定だった。一年余にわたって市を挙げての反対運動を続けてきた相模原市には、返還どころか米軍相模補給廠に陸上自衛隊の一個連隊を移駐させるというんでもない計画が提示された。しかし、この半年、政府は自治体に譲歩を強いられてきた。相模補給廠に関しては、野積み場一七ヘクタールを返還を約束する一方で、上記の、戦闘指揮訓練センターを設置してその機能を強化しようとしているのである。

ロードマップから米軍再編の実施年度を拾っていくと、次のような順序にな

相模補給廠の一部返還と戦闘指揮訓練センターの設置

キャンプ座間の司令部改変と並行して、相模補給廠には戦闘指揮訓練センター(A battle command training center)が設置されると最終報告は明記した。横防は「主として在日米陸軍の各級部隊の司令部要員による指揮所演習を支援するものと承知。使用頻度については承知しておらず」と相模原市に説明しているが、陸軍に限るわけではあるまい。神奈川県に最も近い海兵隊施設―キャンプ富士にいる海兵隊も、おそらくはこの訓練センターを使用するであろう。何故、そう推測するかと言えば、二〇〇五年二月にキャンプ座間のヘリコプターが伊勢原市の成城学園グラウンドに「緊急着陸」する事故があったからだ。このヘリコプターは、キャンプ座間の第七八航空大隊所属のUH1Aで、東富士演習場での演習に参加しキャンプ座間にもどる途中で事故を起こしたと報道されている。陸上自衛隊との共同運用とともに米軍同士―陸軍と海兵隊の連携も模索されているのである。さらに、「司令部移動用」のモータープールが設置され、軍用車両三〇四〇〇台が持ち込まれるとしている。車両の内容については横防は「ストライカーなどの

戦闘車両を含むか否か詳細は不明」としているが、「ストライカー」は米陸軍再編の主眼である「ストライカー旅団戦闘チーム」が装備する軽装甲車で、デジタル情報通信データリンクシステムを搭載していることから数はともかく、米軍は配備しようとするだろう。相模補給廠はこれまでの「陸軍の物置」としての性格に加えて、司令部補助施設としての施設も持つことになり、キャンプ座間―相模補給廠間の軍人の移動は、これまでよりも増えることになろう。相模原市は補給廠の一部返還を受け入れ、小川市長は五月二日、「基地の機能強化と恒久化につながる新司令部設置計画に、市を挙げて反対して来たが、日米両政府の理解が得られず、負担が増加されたことは残念」とのコメントを出し、一〇日の市議会全員協議会で「基地の強化と恒久化に反対する姿勢にいささかの変化もない」と明言した。国が返還を約束した一五ヘクタールは、あくまで米軍から国への返還で、相模原市が買い取ると四〇〇億円となり、市にはそんな余裕はない、問題はまだまだ山積している。

横田基地―米空軍と空自の統合運用へ

キャンプ座間の北二〇キロメートルに位置する首都圏最大の米軍基地・横田基地。最終報告は、「共同統合運用

調整所は、防空及びミサイル防衛に關する調整を併置して行う機能を含む」と、はじめてミサイル防衛の司令部にもなることを公然と宣言した。「航空自衛隊航空総隊司令部及び関連部隊は二〇一〇年度に移転する」としている。共同統合運用調整所の設置時期は明記されていないが、おそらく自衛隊の移転と合わせてとなるのであろう。

すでに、横田基地では今年の二月二十日から三月三日までの一二日間、日米共同統合演習(指揮所訓練)が行なわれた。演習の目的は「我が国防衛のための日米共同対処及び周辺事態等各種の事態に際しての自衛隊の対応と日米協力について演練し、新たな統合運用態勢への円滑な移行を図るとともに、共同統合運用能力の維持・向上を図る」とある。すでに、統合運用態勢への準備は開始されているのである。最終報告の最後に「訓練移転」の項目で「当分の間、嘉手納飛行場、三沢飛行場及び岩国飛行場の三つの米軍施設からの航空機が、千歳、三沢、百里、小松、築城及び新田原の自衛隊施設から行われる移転訓練に参加する」とある。沖縄の人々の負担軽減のために、嘉手納基地の航空機の訓練を分散するとしていたのは単なる口実に過ぎず、在日米空軍、海兵隊航空部隊と航空自衛隊の訓練体制の再編が、真の目的であることがは

る。まずは、キャンプ座間の在日陸軍司令部の再編が、二〇〇八年米国会計年―二〇〇七年九月―二〇〇八年八月―に実施される。この順序には、日本政府の巧妙な基地強化策が盛り込まれている。政府は譲歩案を示しながら、一方で、基地強化策を提示しているのである。いまこそ、正念場。最終報告との対決のために、以下、その分析を試みる。

再編実施のための日米ロードマップ

二〇〇七年 キャンプ座間の在日米陸軍司令部を改編。戦闘指揮訓練センター等を相模補給廠に米国の予算で建設。

二〇〇八年 横田空域の一部の管制業務を日本に返還。

二〇〇九年 空母艦載機離発着訓練施設の場所の選定。

二〇一〇年 航空総隊司令部、横田基地に移転。

二〇一二年 陸自中央即応集団司令部がキャンプ座間に。

二〇一四年 第五空母航空団（艦載機部隊）、岩国に移駐。普天間飛行場の代替施設の建設完了。第三海兵機動展開部隊約八〇〇〇人、グアムに移転。

キャンプ座間司令部の詳細は不明なままである。相模原、座間両市から出されていた「新司令部の名称及び編成、付随

してキャンプ座間に置かれる部隊、新司令部の隷下部隊の名称、規模及び駐屯地は」という質問に、横浜防衛施設局は（以下、横防と略す）、「現時点では未定であり、明らかに次第御説明する所存」と回答した。DEXは司令部、特別大隊（司令部付中隊、ネットワーク中隊、セキユリティー中隊）、戦術指揮所からなり、合計一一四名の軍人で構成される（リムピースホームページ <http://www.rimpeace.or.jp/riku/zama/ux.html>）。

横防は、「現在キャンプ座間には約一一五〇名の米陸軍軍人・軍属が配置されており、家族を含めた人員は約二五〇〇名」「司令部の改編に伴う人員増は約三〇〇名で、かつ、新規増員は軍人のみで軍属は含まれないものと承知」と説明している。計一四五〇人となり、標準的なDEXよりは三〇〇名以上も軍人が多くなる。この点が要注意である。横防は、「展開可能で統合任務が可能」とは、高い機動性と即応性を有し、統合任務部隊の作戦指揮機能を発揮することが可能という意味」と説明している。しかし、そうだとすれば横田に置かれる統合戦調整センターとの関係はどうなるのか、日米政府が公表していない、あるいは米軍が検討中の事柄が隠されていると見るべきであろう。陸自中央即応集団司令部はとりあえず東京練馬で新編さ

れ、二〇一二年にキャンプ座間にやってくる計画である。「（陸上自衛隊）」第四施設群は現状の配置のままとするとも、隣接する場所（相模原市域）に所在する米軍施設を移設した上で、当該場所に中央即応集団司令部を設置する」（四月五日付相模原市への回答）と横防は計画している。最終報告には「自衛隊のヘリコプターは、キャンプ座間のキャスナー・ヘリポートに出入りすることができると書かれており、指揮所演習などの名目で、頻繁に練馬からキャンプ座間に戻ってくることも考えられる。そして、横防が米陸軍司令部の改編に「現状の建物の改修で対処」と言っていることを考えれば、中央即応集団司令部の建物こそが、実質的な日米陸軍統合司令部の建物となる可能性も否定できない。逆に、予算不足で先送りせざるをえない、この見方もできよう。

座間市は、「キャンプ座間は座間市、相模原市に存在するといえども、キャンプ座間は一つであり、相模原市分に配置することは、単に座間行政区域とした覚書を回避するための策としか考えられず、これをもって覚書を尊重したという姿勢は到底容認しかねます」（四月六日付質問）と強く抗議したが、「十分考慮した」「所要の地元調整は相模原市と行なっているところである」と居直っている。

つきりと宣言された。さらに、「一般に、共同訓練は、一回につき一〜五機の航空機が一〜七日間参加するものから始め、いずれ、六〜一二機の航空機が八〜十四日間参加するものへと発展させる」とある。

横須賀―原子力空母の〇八年配備計画

最終報告の発表に先立つ四月十七日、米国防政府は「原子力空母の安全性に関するファクトシート」なる文書を発表した。『ファクトシート』と銘打つてはいるが、中味は海軍の一方的な主張を綴ったもので、検証のすべがない文書である。この日からサンディエゴ軍港を訪問した横須賀市の経済界の訪米団にも配布された。しかし、原子力空母の見学は認められたものの、原子炉がどこにあるのかも教えないという対応で、同行した記者団を憤慨させた。ファクト・シートは次のように主張する。「艦船から放射能が放出されても、影響は局地的かつ深刻でないものに止まる。米連邦政府の基準に照らして屋内退避等が検討される範囲は、軍艦の至近の、在日米海軍基地内に十分とどまる」。米海軍のこうした一方的な主張を並べ立てられても、私たちは原子力空母は安全だとは思えない。横須賀市の蒲谷市長は五月八日に外務省を訪問し、「この内容では市民の納得は得られ

ない」としてファクトシートに対する質問書を提出した。五月十日に公聴会を開催したが、市議会議員が非公開など開催のあり方に抗議して参加をとりやめたことで、仕切りなおしとなった。東京湾に面する東京、千葉のみなさん、蒲谷亮一市長に「原子力空母は受け入れないで」の声を届けていただきたい

(横須賀市総務部秘書課 Eメール
d-mo@city.yokosuka.kanagawa.jp)

基地返還の歴史を逆転させるな

今後全国各地で国との攻防は激化しよう。しかし、今回の米軍再編は、全国の自治体の想像を超える反発を呼び起こした。神奈川県で言えば、相模原市や座間市の自治体関係者には「陸軍士官学校以来七〇年間も基地の町」という共通の体験がある。キャンプ座間はいままでこそ後方支援基地であるが、朝鮮戦争では第八軍司令部が横浜から移転し、朝鮮半島に出撃する兵士の集結地点、訓練基地となった。ベトナム戦争時、相模補給廠では米軍の戦車・装甲車が修理され、相模大野駅前の陸軍医療センターでは負傷した兵士が治療を受けていた。戦場と直結していた基地は一つ一つ返還され、市民のための学校、住宅、公園となった。「基地返還の歴史を逆転させてなるもの

か」、そう考える自治体は多い。三兆円の負担には反対論が続出しよう。このロードマップの現実性が問われるのはこれからであり、非現実性を現実のものとするかどうかは、私たちの奮闘如何にかかっている。

(きもと・しげお、すべての基地に「NO!」を・ファイト神奈川)

★ビデオ「戦後六〇年―米軍再編と神奈川の基地」(二五分と四五分―戦中・戦後の基地の歴史を含む)があります。ぜひ、ご活用ください。横田基地とキャンプ富士も紹介しています。お問合わせは waterclimb@par.odn.ne.jp まづ

★集会のお知らせ

「日米軍事再編と基地強化に異議あり! みんなで自治体の平和力を支えよう!」

市民フォーラム

*六月十八日(日) 二時 横浜水道会館
相鉄線天王町駅下車一〇分

*主催「米軍再編と自治体」市民フォーラム実行委員会

